



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年 5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社山大

コード番号 7426

URL <http://www.yamadai.com>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）木村昭俊

問合せ先責任者（役職名）管理部課長（氏名）阿部光治 TEL (0225) 93 — 1111

定時株主総会開催予定日 平成28年 6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年 6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,449	△5.6	489	10.2	541	9.2	390	15.2
27年3月期	5,770	△2.8	444	△28.4	496	△27.1	338	△16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	70.19	—	12.0	9.2	9.0
27年3月期	60.91	—	11.6	9.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,494	3,428	52.8	616.90
27年3月期	5,233	3,077	58.8	553.73

(参考) 自己資本 28年3月期 3,428百万円 27年3月期 3,077百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	856	△719	582	1,279
27年3月期	283	△63	△137	559

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	38	11.5	1.3
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	38	10.0	1.2
29年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		17.6	

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,524	△4.9	83	△66.4	95	△64.6	69	△64.3	12.42
通期	6,154	12.9	277	△43.4	302	△44.3	221	△43.3	39.77

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注) 詳細は、添付資料P14「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注意事項 (会計方針の変更等に関する注記)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	5,936,840株	27年3月期	5,936,840株
② 期末自己株式数	28年3月期	379,709株	27年3月期	379,069株
③ 期中平均の株式数	28年3月期	5,557,519株	27年3月期	5,557,980株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更等に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府や日銀の経済政策により企業収益の改善がみられ、雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国経済の減速等の海外経済の懸念などにより景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界及び木材建材業界におきましては、政府による住宅支援策に下支えされるなか、当事業年度の全国の新設住宅着工戸数は92万戸(前期比4.6%増)、当社に関係が深い木造住宅の着工戸数につきましては51万戸(前期比5.2%増)となりました。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と震災復興需要を背景に、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、被災地域の復旧・復興に貢献し、地域の森林資源を地元で利活用して、地域経済を活性化するために努力してまいりました。

住宅資材事業では、「WITH CAD SYSTEM」と当社製材工場「ウッド・ミル」で生産した震災復旧・復興の需要に対応できる人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できる製品)等を営業戦略の柱として販売強化を実施しました。

装置産業として、1ヶ所に工場を集中させコスト削減を図っているプレカット工場では、各種高性能プレカット機械による非住宅の大型木造物件・金物工法物件等の積極的な営業展開を実施し、「ウッド・ミル」では、「宮城の伊達な杉」を生産し、プレカット製品等の価格競争力や品質の安定等を確保し、工場の稼働率の向上を目指しました。

ホーム事業では、長期優良住宅(国土交通省より、木造住宅の安全性、高耐久、高耐震性能に対応した「木造住宅合理化システム長期性能タイプ(YP-21TYPEⅢ)」工法、「プレカット製品」、「宮城の伊達な杉」等が評価されました。)仕様の真の地域の活性化のための地域材を使った地産地消の「宮城の伊達な杉の家」等の拡販を行いました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高5,449百万円(前期比5.6%減)、営業利益489百万円(前期比10.2%増)、経常利益541百万円(前期比9.2%増)、当期純利益390百万円(前年比15.2%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、非住宅の大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため地場工務店に対する営業活動に注力し、売上高4,425百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益479百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

イ. ホーム事業

東日本大震災の復興の中、大型物件の完成工事高は減少しましたが、注文住宅や復興関連の完成工事高の増加により、売上高979百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益178百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸事業は、売上高45百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益30百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

②次期の見通し

我が国経済は、中国経済の減速等の海外経済の懸念、不安定な為替相場等により不透明な状況が続く中、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災の復興需要の継続が見込まれます。

このような状況のもと、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と震災による地域社会の復興の需要に対応できることが予想される、宮城の伊達な杉(国産人工乾燥製材品の需要増加に対応するため、ウッド・ミル第2工場を新設：平成27年3月11日付「工場の新設に関するお知らせ」及び平成27年9月4日付「固定資産の取得に関するお知らせ(開示事項の経過)」にて開示しましたウッド・ミル(国産材製材工場)第2工場に関しましては、操業開始予定時期が当初の平成28年4月より変更になり、平成28年7月となる予定です。なお、投資予算につきましては、当初の1,787,724千円より増加する見込みですので、金額が確定しだい発表する予定です。)構造プレカット・羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット(震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット)等を営業戦略の柱とし、継続的な成長を目指した事業活動を推進してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高6,154百万円(前期比12.9%増)、営業利益277百万円(前期比43.4%減)、経常利益302百万円(前期比44.3%減)、当期純利益221百万円(前期比43.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、6,494百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が1,279百万円、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金が893百万円、商品及び製品230百万円、販売用土地建物61百万円を含む流動資産が2,765百万円、有形固定資産が3,463百万円、無形固定資産が16百万円、投資有価証券14百万円や長期貸付金17百万円を含む投資その他の資産が248百万円となっております。

負債につきましては、3,066百万円となっております。内訳としましては、支払手形及び買掛金950百万円、短期借入金125百万円、一年以内返済予定の長期借入金91百万円、未払法人税等83百万円を含む流動負債が1,798百万円、長期借入金1,015百万円、再評価に係る繰延税金負債106百万円を含む固定負債が1,268百万円となっております。

純資産につきましては、3,428百万円となっております。内訳としましては、株主資本が3,437百万円、土地再評価差額金△10百万円を含む評価・換算差額等が△9,503百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度に比べ720百万円(128.8%)増加し、1,279百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ573百万円(202.0%)増加し、856百万円となりました。これは、主に貸倒引当金の減少による資金の減少が38百万円、未払消費税の減少による資金の減少が35百万円、法人税等の支払額が188百万円あったものの、税引前当期純利益が546百万円、減価償却費の非資金費用が156百万円、売上債権の減少による資金の増加が275百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ655百万円(1,030.9%)増加し、719百万円となりました。これは、主に設備投資受取助成金収入が58百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が784百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、582百万円(前事業年度は137百万円の使用)となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が43百万円及び配当金の支払額が38百万円あったものの、長期借入による収入が672百万円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	34.3	46.3	52.1	58.8	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	37.5	64.5	40.3	38.5	22.4
債務償還年数(年)	8.2	1.1	1.0	2.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	59.2	82.0	40.3	82.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化への対応と主要製品の需要増に対応した安定供給体制確立のための資金需要及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当し、今後の事業拡大に努めていくことが、株主の皆様への充実した配当に寄与するものと考えております。当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき7円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当額につきましては、1株につき7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社の事業内容と報告セグメントとの区分は同一であります。

報告セグメントの区分		事業内容
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売
	木材の加工	木材のコンピュータカット(大型物件等)加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成
ホーム事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	大型木造建築・木造注文住宅・提案住宅・建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、株主様、お客様、そして生産、流通、建築に携わる当社も、お互いに等しく「得」を恵る「三方一両得」の不変の経営理念を基本として、地球上のかけがえのない自然環境の調和と森林資源の育成を次世代へ引き継ぐ住文化の最重要課題として、日本の気候風土に適した、地域の人々に潤いとやすらぎを約束する新世紀型木造建築を常に提案し続け、大きな満足をお客様と共に享受する（withの思想）企業をめざしております。

（2）目標とする経営指標

当社は、経営基盤強化のため、経営の最重点目標を収益の向上とし、経営指標として経常利益率を重視し、財務体質の充実、改善を図り、会社を発展させてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

新設住宅着工戸数は、住宅の長寿命化、少子高齢化の進展、世帯数の減少、家余り状態等により一時的な増減はあるものの、長期的に減少すると思われれます。しかし当社の営業エリアである東北では、東日本大震災の復興需要と木材利用促進法に基づく大型木造物件等の需要が増加すると予想されます。

このような状況を背景に、当社は、木材利用促進法に基づく大型木造物件等の需要増加への対応と、東日本大震災の復旧・復興にさらに貢献するため、三百年で三百万本以上の植林の実績を背景に、大型国産材製材工場（ウッド・ミル工場）の、人工乾燥システムをフル稼働させ、大型木造建築の増加による各種の加工要求精度に対応するための、ドイツ製プレカットと震災復旧による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できる構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット（プレカット4点セット）等をフルに稼働させます。これより安定した含水率を確保しながら、品質の向上とロス率の低減を実現した、価格競争力の極めて高い、品質の優れた宮城の伊達な杉（国産人工乾燥杉製材品）の一貫生産及び多種プレカット加工が可能となります。このように地域材（国産材）を使用した地産地消の住宅建築等を行うことにより真の地域の活性化（地産地消で地域の復興と繁栄）を実現するよう取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、海外経済の懸念、不安定な為替相場等により、不透明な状況が続く中、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災の復興需要の継続が見込まれます。

このような状況のもと、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と当社の営業エリアの復興需要に対応できることが予想される、宮城の伊達な杉、構造プレカット・羽柄プレカット・サイディングプレカット・合板プレカット（震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット）等を営業戦略の柱とし、継続的な成長を目指した事業活動を推進し、また、Wood First（ウッドファースト）社会に向け、国産人工乾燥製材品の需要増加に対応するため、ウッド・ミル工場の隣接する土地に、ウッド・ミル第2工場を新設（投資予算1,787百万円：増加する見込みで、金額が確定しだい発表予定、平成28年7月操業開始予定）し製材工程を更に合理化し、原材料の有効活用や効率的な生産により製造原価を抑え、「地産地消」となる地元国産材を使用することにより、それに関連する事業者および地域経済の活性化と震災からの復興に貢献するために努力してまいります。

当社は、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力、品質の安定等を確保し、工場の経費削減と稼働率の向上を目指してまいります。また、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、管理体制の改善・工夫をし、企業集団としての存在意義を高めるため、経営の質、社員の質、商品の質を高め、継続的な事業収益の拡大と企業価値の向上を図り、同時に事業を通じて社会貢献を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,322	1,279,568
受取手形	285,803	171,232
売掛金	698,668	698,261
完成工事未収入金	184,695	24,050
商品及び製品	282,720	230,817
仕掛品	65,669	69,401
原材料及び貯蔵品	111,208	163,577
販売用土地建物	124,158	61,208
未成工事支出金	49,477	19,781
前払費用	8,144	10,354
繰延税金資産	11,722	12,463
その他	29,312	33,564
貸倒引当金	△46,758	△8,651
流動資産合計	2,364,145	2,765,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,515,976	1,536,717
減価償却累計額	△1,017,516	△1,050,590
建物（純額）	498,460	486,126
構築物	210,515	212,312
減価償却累計額	△188,940	△195,042
構築物（純額）	21,574	17,270
機械及び装置	1,108,158	1,168,382
減価償却累計額	△804,006	△888,201
機械及び装置（純額）	304,152	280,181
車両運搬具	28,762	35,862
減価償却累計額	△25,240	△28,421
車両運搬具（純額）	3,521	7,440
工具、器具及び備品	49,016	50,604
減価償却累計額	△34,937	△38,668
工具、器具及び備品（純額）	14,078	11,935
土地	1,491,777	1,944,567
山林	221,047	222,075
リース資産	52,249	47,961
減価償却累計額	△38,457	△43,287
リース資産（純額）	13,792	4,674
建設仮勘定	21,600	489,722
有形固定資産合計	2,590,004	3,463,993
無形固定資産		
電話加入権	1,255	1,255
ソフトウェア	13,744	15,415
無形固定資産合計	14,999	16,671

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,965	14,911
出資金	11,931	11,916
長期貸付金	27,862	17,812
従業員長期貸付金	17	-
差入保証金	104,337	105,421
破産更生債権等	19,120	17,041
長期前払費用	3,912	2,956
繰延税金資産	35,644	34,187
その他	44,880	59,540
貸倒引当金	△16,046	△15,470
投資その他の資産合計	264,625	248,317
固定資産合計	2,869,629	3,728,982
資産合計	5,233,774	6,494,611
負債の部		
流動負債		
支払手形	541,703	612,359
買掛金	300,265	328,484
工事未払金	132,305	57,331
短期借入金	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	43,196	91,196
設備関係支払手形	1,598	153,384
リース債務	9,024	4,392
未払金	80,741	246,110
未払費用	4,963	6,323
未払法人税等	105,235	83,598
前受金	5,624	4,298
未成工事受入金	24,528	31,410
預り金	23,504	24,543
賞与引当金	8,500	10,600
完成工事補償引当金	2,270	4,560
その他	50,072	14,482
流動負債合計	1,458,532	1,798,074
固定負債		
長期借入金	434,838	1,015,642
リース債務	5,661	819
再評価に係る繰延税金負債	111,960	106,362
退職給付引当金	112,428	113,046
預り敷金	32,840	32,483
固定負債合計	697,729	1,268,353
負債合計	2,156,261	3,066,428

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金	97,927	97,927
資本剰余金合計	97,927	97,927
利益剰余金		
利益準備金	11,679	15,570
その他利益剰余金		
別途積立金	1,570,000	1,770,000
繰越利益剰余金	357,281	504,573
利益剰余金合計	1,938,961	2,290,144
自己株式	△53,396	△53,569
株主資本合計	3,086,676	3,437,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,306	1,368
土地再評価差額金	△16,469	△10,871
評価・換算差額等合計	△9,162	△9,503
純資産合計	3,077,513	3,428,183
負債純資産合計	5,233,774	6,494,611

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,690,590	2,581,238
製品売上高	1,825,504	1,843,832
完成工事高	1,172,754	858,899
販売用土地建物売上高	37,681	117,474
その他の売上高	44,458	48,339
売上高合計	5,770,987	5,449,784
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	158,930	99,140
当期商品仕入高	2,335,660	2,320,964
合計	2,494,590	2,420,105
商品他勘定振替高	94,601	119,675
商品期末たな卸高	99,140	100,912
商品売上原価	2,300,848	2,199,516
製品売上原価		
製品期首たな卸高	118,477	183,579
当期製品製造原価	1,539,717	1,506,626
合計	1,658,194	1,690,206
製品他勘定振替高	60,764	99,910
製品期末たな卸高	183,579	129,904
製品売上原価	1,413,850	1,460,390
完成工事原価	976,849	641,036
販売用土地建物売上原価	29,939	84,815
その他の売上原価	10,835	11,095
売上原価合計	4,732,324	4,396,855
売上総利益		
商品売上総利益	389,741	381,721
製品売上総利益	411,653	383,441
完成工事総利益	195,904	217,863
販売用土地建物売上総利益	7,741	32,658
その他の売上総利益	33,623	37,244
売上総利益合計	1,038,663	1,052,929
販売費及び一般管理費		
支払運賃	99,015	88,832
貸倒引当金繰入額	21,704	△3,198
役員報酬	78,636	73,014
給与手当	163,445	163,398
賞与引当金繰入額	4,527	5,247
退職給付費用	6,498	7,013
法定福利費	34,459	32,599
支払報酬	30,395	28,529
減価償却費	17,181	18,113
その他	138,616	149,696
販売費及び一般管理費合計	594,479	563,248
営業利益	444,184	489,680

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,486	3,049
受取配当金	1,402	1,000
仕入割引	14,519	13,118
受取助成金	23,766	22,063
出資分配益	1,969	1,738
雑収入	17,683	22,685
営業外収益合計	60,828	63,656
営業外費用		
支払利息	7,032	10,413
売上割引	1,557	937
雑損失	187	136
営業外費用合計	8,777	11,487
経常利益	496,235	541,849
特別利益		
固定資産売却益	788	246
補助金収入	10,523	63,415
受取助成金	6,185	4,532
受取保険金	-	2,248
抱合せ株式消滅差益	20,435	-
特別利益合計	37,933	70,441
特別損失		
役員退職慰労金	-	2,250
固定資産売却損	1,976	-
固定資産除却損	-	4,474
固定資産圧縮損	4,359	58,587
特別損失合計	6,335	65,311
税引前当期純利益	527,833	546,979
法人税、住民税及び事業税	179,757	156,022
法人税等調整額	9,547	870
法人税等合計	189,305	156,892
当期純利益	338,527	390,087

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	7,789	1,150,000	481,552	1,639,341
当期変動額							
利益準備金の積立				3,890		△3,890	-
別途積立金の積立					420,000	△420,000	-
剰余金の配当						△38,908	△38,908
当期純利益						338,527	338,527
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,890	420,000	△124,270	299,619
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	11,679	1,570,000	357,281	1,938,961

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53,195	2,787,257	5,923	△28,365	△22,441	2,764,815
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△38,908				△38,908
当期純利益		338,527				338,527
自己株式の取得	△201	△201				△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,383	11,895	13,279	13,279
当期変動額合計	△201	299,418	1,383	11,895	13,279	312,697
当期末残高	△53,396	3,086,676	7,306	△16,469	△9,162	3,077,513

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	11,679	1,570,000	357,281	1,938,961
当期変動額							
利益準備金の積立				3,890		△3,890	-
別途積立金の積立					200,000	△200,000	-
剰余金の配当						△38,904	△38,904
当期純利益						390,087	390,087
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,890	200,000	147,292	351,183
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	15,570	1,770,000	504,573	2,290,144

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53,396	3,086,676	7,306	△16,469	△9,162	3,077,513
当期変動額						
利益準備金の積立						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△38,904				△38,904
当期純利益		390,087				390,087
自己株式の取得	△172	△172				△172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,938	5,598	△340	△340
当期変動額合計	△172	351,010	△5,938	5,598	△340	350,670
当期末残高	△53,569	3,437,686	1,368	△10,871	△9,503	3,428,183

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	527,833	546,979
減価償却費	180,047	156,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,170	△38,684
賞与引当金の増減額(△は減少)	△800	2,100
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	950	2,290
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,676	617
受取利息及び受取配当金	△2,889	△4,050
支払利息	7,032	10,413
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△20,435	-
出資分配益	△1,969	△1,738
有形固定資産売却損益(△は益)	1,187	△246
有形固定資産除却損	-	4,474
補助金収入	△10,523	△63,415
受取助成金	△6,185	△4,532
受取保険金	-	△2,248
固定資産圧縮損	4,359	58,587
売上債権の増減額(△は増加)	△112,253	275,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,798	88,448
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,191	△219
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,401	33,766
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,578	△35,913
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△57,439	11,377
その他	4,558	△6,734
小計	603,133	1,033,806
利息及び配当金の受取額	2,897	4,105
利息の支払額	△6,922	△10,285
助成金の受取額	16,708	9,360
保険金の受取額	-	2,248
法人税等の支払額	△335,920	△188,478
法人税等の還付額	3,833	6,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,730	856,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,194	△784,129
有形固定資産の売却による収入	1,862	563
設備投資受取助成金収入	-	58,587
無形固定資産の取得による支出	△3,362	△3,644
貸付金の回収による収入	9,796	10,438
出資分配金の受取による収入	11,000	13,700
出資金の払込による支出	△32	△35
出資金の回収による収入	-	50
その他の投資による支出	△14,660	△14,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,590	△719,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	672,000
長期借入金の返済による支出	△89,506	△43,196
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,685	△7,313
自己株式の取得による支出	△201	△172
配当金の支払額	△38,908	△38,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,300	582,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,839	720,245
現金及び現金同等物の期首残高	457,821	559,322
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,661	-
現金及び現金同等物の期末残高	559,322	1,279,568

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	2,109,099千円	2,244,212千円

2. 担保提供資産
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	172,572千円	164,581千円
機械装置及び運搬具	61,642	46,231
土地	708,311	1,161,101
計	942,526	1,371,914

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	478,034	1,106,838
計	578,034	1,206,838

3. 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	70,400千円	59,200千円

4. 土地再評価評価法

前事業年度(平成27年3月31日)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △364,804千円

当事業年度(平成28年3月31日)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。
- ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △318,851千円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,850,000千円	1,850,000千円
借入実行残高	120,000	120,000
差引額	1,730,000	1,730,000

(損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	8,592千円	14,355千円

2. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	111千円	－千円
山林	676	246
計	788	246

3. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
山林	1,976千円	－千円

4. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－千円	4,116千円
リース資産	－	357
計	－	4,474

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,516,094	1,210,435	44,458	5,770,987	—	5,770,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,516,094	1,210,435	44,458	5,770,987	—	5,770,987
セグメント利益	478,656	128,548	30,867	638,071	△193,887	444,184
セグメント資産	3,235,313	425,825	566,094	4,227,233	1,006,541	5,233,774
その他の項目						
減価償却費	163,979	711	5,446	170,138	9,909	180,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,828	1,164	—	11,392	10,354	43,347

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額(△193,887千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額(1,006,541千円)は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,425,070	979,359	45,354	5,449,784	—	5,449,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,425,070	979,359	45,354	5,449,784	—	5,449,784
セグメント利益	479,885	178,869	30,799	689,554	△199,873	489,680
セグメント資産	4,057,180	172,606	561,541	4,791,327	1,703,283	6,494,611
その他の項目						
減価償却費	139,958	973	5,410	146,342	10,569	156,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,032,339	1,421	—	1,033,761	2,644	1,036,406

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額(△199,873千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額(1,703,283千円)は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への 投資および運用	被所有 直接 26.80	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	7,370 396	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	8,040 27,862 94

(注) 1. 貸付金は、合併した子会社エフエムディー山大株式会社より引き継いでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限平成31年6月30日、月賦返済としております。また、担保として有限会社エステートヤマダインが保有する当社株式に対して質権の設定契約書を交わしております。

(イ) 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。

同社は当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	長谷川隆司	-	-	非常勤監査役	被所有 直接 0.07	当社非常勤 監査役	注文住宅の請負	28,282	-	-
役員 の 近親者	長谷川隆一	-	-	-	-	役員 の 近親者	注文住宅の請負	25,163	-	-
役員 の 近親者	木村光裕	-	-	-	-	役員 の 近親者	建売住宅の販売	28,444	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員及び役員
の近親者と当社との取引については、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への 投資および運用	被所有 直接 26.80	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	10,050 220	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	8,040 17,812 69

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限平成31年6月30日、月賦返済としております。また、担保として有限会社エステートヤマダインが保有する当社株式に対して質権の設定契約書を交わしております。

(イ) 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。

同社は当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 553円 73銭	1株当たり純資産額 616円 90銭
1株当たり当期純利益 60円 91銭	1株当たり当期純利益 70円 19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	338,527	390,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,527	390,087
期中平均株式数(千株)	5,557	5,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の事項

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退職予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 佐藤光弘 (現 税理士)

(注) 佐藤光弘は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 鈴木憲一

③就任及び退任予定日

平成28年6月28日

以上